

事業名	電気通信格差是正事業	事業期間	平成 3 年度～平成 年度	上位の施策名	情報通信基盤の整備促進
				担当課・局・室名	情報政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	3年度より移動通信用鉄塔施設の整備を行う市町村に対して補助を行っており、22年度末の携帯電話通話エリア世帯カバー率は99.5%（大分県推計）となった。しかし、依然として不感地域が残っていることから、今後も解消に向け取組を行っていく必要がある。
	意図	県内携帯電話不感地域を解消させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
移動通信用鉄塔施設整備事業	移動通信用鉄塔施設の整備に要する経費の一部を助成 ・中津市 2基地局（41世帯93人） ・佐伯市 8基地局（108世帯220人） ・臼杵市 9基地局（165世帯394人） ・竹田市 2基地局（72世帯177人） ・豊後高田市 1基地局（29世帯62人）	直接補助	市町村	総コスト	33,974	21,066	324,667	37,901
				事業費	31,974	19,066	322,667	35,901
				うち一般財源	5,473	3,433		6,105
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
携帯電話が通じなかった5市12地区を対象とした移動通信用鉄塔施設の建設により、県内415世帯946人、28.5平方kmの不感が解消された。	活動指標	2	22		
	事業実施箇所数(箇所)				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	不感が解消された世帯(世帯数)	目標値								この指標を選んだ理由は不感地域解消の効果を端的に示すものであるためだが、本事業が市町村からの整備要望を受けて実施するものであり目標値設定は困難である
		実績値	78	52	415					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大分県の情報化及び県内の情報格差是正を図るため、市町村が実施する事業に対して大分県が補助を行うことで効果的な遂行を支援する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・民間の携帯電話事業者による施設整備の促進	436 千円/世帯	782 千円/世帯	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	国が予算規模を縮小して携帯電話エリア整備事業を継続するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度においては市町村から要望があった不感地域の箇所数・規模共に縮小</li> <li>・23年度も引き続き携帯電話事業者各社に対する積極的な働きかけを実施</li> <li>・本事業による移動通信用鉄塔施設の整備のほか、公共の光ファイバ活用などによる効率的な通話エリアの拡大の推進</li> <li>・携帯電話通話エリア世帯カバー率を踏まえ、事業の終了を検討</li> </ul>		

事業名	(公) 農村地域情報基盤整備事業	事業期間	平成 18 年度～平成 23 年度	上位の施策名	情報通信基盤の整備促進
				担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農村地域の住民及び公共施設	現状・課題	高度情報化が急速に進展する中、都市部に比べ農村部の情報基盤整備が遅れており、高速・大容量及び双方向の通信を可能とする、高度情報通信基盤の整備が求められている。
	意図	農村地域と都市部との情報格差の是正を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
農村地域情報基盤整備事業	(市町村営) 下毛地区 ほか2地区	直接補助	市町村	総コスト	425,381	1,944,071	991,469	472,517
				事業費	425,381	1,944,071	991,469	472,517
				うち一般財源	1,605	1,947	1,223	500
				人件費				
				職員数(人)	(0.30)	(0.40)	(0.20)	(0.10)

※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

農村地域における高度情報通信ネットワークの構築を進めることにより、都市との情報格差の是正が図られた。

[整備済み量]

区 分	平成22年度 施工地区数等	平成22年度 完成地区数等	平成22年度までの 完成地区数等	備 考
農村地域情報基盤整備事業	3地区	2地区	5地区	